

# 10万円現金一括給付答言

「年内からでも」首相が方針転換

岸田文雄内閣は十二日の衆院予算委員会で、十八歳以下の子供への十万円相当の現金一括給付を巡り地方自治体に審査する「いはない」と説明した。クーポンを給付するかどうかは事実上、自治体の判断に委ねる。

付する」とも選択肢の一つを原則としていたが、クーポン給付を廃止した理由に加えた」と表明した。ボン給付を巡り地方自治体は年内にも現金五万円から事務負担の重さや住民ニーズとのずれを指摘する

相は「〇一一年度補正予算案成立に先立ち、自治体が財源を使って現金十万円を支給した場合でも「給付対象者や金額が適切であ

る限り、事後に地方自治体に補助金を交付する」と答えた。一方、松野博一官房長官は記者会見で「来春にかけての給付はクーポンによることが基本」と述べ、自治体に理由書提出を求める方向だった。

山縣大志郎経済再生担当相は「(原)野党は予算案の疑問で、自治体が現金五万円の先行給付に向けた作業を進めていた」と述べ、「(原)

換した。=関連③④面、論説⑤面

止めた結果だ」と説明した。

これまでには五万円分はクーポン給付を原則とし、現金への切り替えには「特別な事由」が必要として、自治体に理由書提出を求める

に補助金を交付する」と答えた。

遅れた」と自治体に混乱をもたらし、給付の遅れに

つながりかねない」(立憲民主党の小川淳也政調会長)などと批判した。

即クーポン給付の撤回が遅れたことで、

自治体に混乱をもたらし、給付の遅れに